

自主放送の中止で経費節減を図れ

最も必要事業で中止はしない／町長



みやち ようこ 議員

感知地域の対策と四点が挙げられている。光ファイバーを引けばこの四つの目的は全部達成する。自主放送はそれに付随したオマケのようなものだ。お金さえあればこの放送も便利かもしれないが、経費が相当かかり、結局それらは全部住民へはね返る。

問 この事業は住民への負担が大き過ぎるので最初から反対し、他の市町村へも出向いて勉強をしてきた。

光ファイバーの工事が始まった今、せめて住民の負担を軽減出来る最後のチャンスとして、自主放送の中止を求めらる。

この事業の目的は町のガイドブックに、①行政情報の周知対策や防災対策、②地デジ対策、③ブロードバンド・ゼロ地域の解消、④携帯電話不

庭対象の告知端末機で十分だ。ケーブルテレビでは、町はこの事業への加入率50%とみているので、加入しない半分の町民を最初から見捨てていることになる。

県内の各市町村では「情報格差の解消」を主目的として、自主放送を行わない自治体がほとんどだ。自主放送をしない北川村を含む中芸4町村では、約20億円の総工事業費に対して、維持管理費は約3700万円だ。だからテレビの利

用料は取らないか、取るとしても500円までとのこと。黒潮町では約16億円の工事業費に対して約8800万円もの維持管理費がかかる。テレビの利用料は1050円だがテレビ、インターネットで70%の加入がなければ赤字である。役場は今後スーツと加入促進を住民に働きかけなければならず、強引過ぎると住民とのあつれきが今以上に増すことが懸念される。

答 町民はまず生活が先で、暮らしが成り立たなければ情報だけでは食べていけない。だから町民にとっては事業の経費節減が必要不可欠だと思う。その上でテレビの利用料が半額にでもなるなら、こんな有難いことはない。町長任期最後の町民へのプレゼントとして、自主放送を中止しないか。

下村町長

4つの課題だけでは私の本来の思いは達成できない。自主放送は映像や文字で行政情

報を具体的、効果的に住民に提供できる。町内のイベントや学校行事、地域の人物や生活などの紹介。議会の放送や、農協や漁協、商工会などの団体からの放送、また大学などの公開授業も検討している。自主放送を通じて行政と町民がつながれば地域の活性化にもなる。絶対必要な事業であり中止はしない。

選挙公約にしないか

それは考えてない／町長

町政問題

問 ① 小学校の学校給食は佐賀地域との格差も考え、任期中に目処を付けて欲しい。
② 時代遅れの「女性泊まり

合い」は高知県ではどこもやっていない。中止にしないか。
③ 中学校までの医療費の無料化は、10月から始める宿毛市を入れて県下で13自治体にもなる。黒潮町でも住民の福祉向上を掲げた政治をして欲しい。実施しないか。
任期総仕上げとしてこれらの点を選挙公約にしないか。

下村町長

答 ① 児童の減少を考えながら、24年に2億8千万円の予定で検討委員会です話を進めている。
② 差別はまだあるし、時代遅れとは思わない。検討した結果今年も実施する。
③ 財政を度外視したようなおいしい話は選挙公約にはしない。